

第 2 回

岡山県電気機械器具製造業最低賃金専門部会

日 時 令和5年10月2日(月) 15:00～

場 所 岡山市北区下石井1-4-1

岡山第2合同庁舎 2階共用会議室C

議 事 次 第

- 1 特定最低賃金金額審議について

電気機械器具製造業 資料目次

資料目次

意見要旨

- ① 労働者側意見要旨
- ② 使用者側意見要旨

「岡山県電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業」最低賃金についての意見要旨

労働者団体から「岡山県電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業」最低賃金改正の申出がなされておりますので、これに対する貴労働組合の意見及び当該産業の実態等をお聞かせ下さい。

1. 貴組合の名称等

○ 組合名称

オムロン労働組合 西部支部

○ 意見発表者 役職 氏名

役職 支部書記長

氏名 村上 達哉

2. 本年の春闘結果及び賃金の動向

<電機連合の統一闘争>

電機産業の業況について、コロナ禍に見舞われ大きく落ち込んだ20年度からの回復基調が続く中、電機産業全体の業績は増収増益を見通す状況のなか、電機連合は『生活不安、雇用不安、将来不安』の払拭と、電機産業の魅力と働く者のモチベーション向上に向けて、積極的な『人への投資』に取り組むこととし、賃金要求については、水準改善額（引上額）として昨年度を大きく上回る「7,000円以上」を設定しました。

<春闘結果・賃金動向>

賃金については、「7,000円以上（開発・設計職基幹労働者 30歳相当）」の水準改善要求に対して、終盤まで経営の慎重な姿勢が続きましたが、コロナ禍からの回復期において急激なインフレや資源高の影響を受ける中でも、懸命に事業を支えている職場からの大きな期待に応えるとともに、電機産業労使の社会的役割を果たすべく、メッセージ性のある回答に向け、各組合で主体的かつ精力的に経営側の決心を求める交渉を進めました。その結果、全ての中堅組合において要求の満額となる7,000円の回答を得られています。

また、企業内最低賃金（18歳見合い）については、電機産業で働く労働者全体の賃金の底上げ・公正処遇確立に大きな役割を果たすとともに、公正競争確保により電機産業全体の健全かつ持続的な成長に向けた重要な役割を担っていることから、水準改善の必要性を繰り返し訴えた結果、7,000円の引き上げの回答を得ることができました。これらは、電機産業に働くすべての労働者の賃金の底上げ・下支えと公正処遇の実現につながるものであり、賃金水準改善の結果と合わせて、特定最低賃金の引き上げにつなげていく必要があります。

加えて、高卒初任給・大卒初任給ともに、全ての中堅組合で要求時に設定した水準（高卒初任給：176,000円以上、大卒初任給：230,000円以上）に改善することができました。また、全ての中堅組合で要求時に念頭に置いた引き上げ額（高卒初任給：5,000円、大卒初任給：5,000円）以上の結果となりました。これらの回答は、産業そのものの魅力ややりがい、将来性を高めるだけでなく、優秀な人材の確保につながる水準であると考えます。

3. 上記産業別最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

2022年度の中堅組合企業12社の業績は、売上高は前年度実績比7.1%増と前年度を上回り、営業利益は前年度実績比4.8%減少しました。2023年度通期業績見通しについては、全体では減収増益となっていますが、多くの企業で増収増益を予想しています。2022年度業績に関しては年度内に修正をかけた企業も多く、ロシア・ウクライナ情勢に起因した原材料・エネルギー価格の高騰や、欧米の金融市場の混乱、急激な為替変動などが継続していることから、2023年度業績についても先行きに不透明感があります。

また、電機産業の雇用者総数は346万人と前年度から14万人増加しました。とりわけ電子部品・デバイス・電子回路製造業の雇用の継続的な増加は、半導体関連産業における国内工場新設をはじめとする設備投資意欲の高まりを反映していると考えられます。

4. その他の特記事項

岡山県内の有効求人倍率は、2022年の7月以降1.51倍以上で推移するとともに、全国平均を上回っており、引き続き人手不足感が強い状況にあります。

5. 上記産業別最低賃金改定の必要性について

(1) 改正の必要性の有無

必要性有り

(2) 上記(1)の理由

- ① 今後の日本経済の成長・発展に向けた貢献が期待される基幹産業としての位置づけから、岡山県内における他産業の最低賃金水準を踏まえた水準改定が必要です。
- ② 公正競争確保の観点で、近隣他県の電機最低賃金水準を踏まえた水準改定を図る必要があります。
- ③ 春闘で相場形成された賃金水準改善の結果を踏まえて、未組織を含む、電機産業で働く全ての労働者の処遇に波及させることで、底上げ・底支え・格差改善を図っていく必要があります。

6. 5の必要性有の場合、改定に関する意見

現在、県内他産別、近隣他県電機の最低賃金との水準格差があることを踏まえ、岡山県内の電機産業において、人材確保と能力発揮を後押しし、競争力あるものづくりやソリューション、あらたな雇用の創出につなげていく観点から、適正な賃金水準改定を図る必要があると考えます。

以上

「岡山県電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業」最低賃金についての意見要旨

労働者団体から「岡山県電気機械器具、情報通信機械器具、電子部品・デバイス製造業」最低賃金改正の申出がなされており、これに対する貴労働組合の意見及び当該産業の実態等をお聞かせ下さい。

1. 貴組合の名称等

○ 組合名称	○ 意見発表者	役職 氏名
全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会	役職	支部執行委員長
パナソニック インダストリー労働組合 津山支部	氏名	坂手 健一郎

2. 本年の春闘結果及び賃金の動向

<春闘結果>

(賃金) 要求ポイントと結果

・賃金改善

水準改善額 7,000円 要求ベース 329,100円 (開発・設計職基幹労働者 30歳相当)

・産業別最低賃金(18歳見合い) 173,500円 (+7,000円)

・初任給: 高卒 180,000円 (+7,000円) 短大卒 196,000円 (+14,500円) 高専卒 212,000円 (+10,000円)
大学卒 240,000円 (+13,000円) 大学院卒 266,000円 (+15,000円)

(一時金)

・2023年度年間一人平均支給額 1,818,500円 (5.20カ月相当)

<賃金の動向>

本年の春闘において電機連合は「生活不安、雇用不安、将来不安」の払しょくと電機産業の魅力と働く者のモチベーション向上に向けて積極的な人への投資に取り組むと位置付け、働くすべての労働者への社会的な波及と経済への好循環に向けて積極的な賃金水準の引き上げに取り組みました。急激な物価高に加え、国際的に見劣りする賃金水準の改善について労使で共通認識を持つ中で人への投資を継続する重要性に加え、急激な環境の変化における生活不安に対して、月例賃金の引き上げにこだわった論議を行いました。会社は継続した人への投資の重要性は理解するものの、その水準については生産性を大きく向上させていくことを前提に判断すべきとの認識でした。このような中、組合員の今闘争に対する期待の大きさや、組合員の生活環境の変化に対する不安解消を主張し続けその結果、賃金水準改善要求 7,000円に対して満額での回答を引き出すことが出来ました。

産業別最低賃金(18歳見合い)についても水準改善 7,000円、初任給水準改善も各学歴で 7,000円~15,000円と大幅な改善となり非正規労働者への波及や電機産業としての人財確保の面においても意義ある結果となりました。

3. 上記産業別最低賃金が適用される業種の経済情勢及び今後の見通し

電機・電子産業の2022年4~9月の国内生産高累計は12兆1,288億円(前年同期比2.8%増)となりました。

コロナ禍に見舞われ大きく落ち込んだ2022年からの回復基調が続き、コロナ禍前の2019年の水準を超えた昨年をさらに上回っています。分野別の累計では、電機機械分野が7兆6,967億円(同7.2%増)と大きく伸ばした一方で、電子部品・デバイス分野3兆5,373億円(同1.7%減)情報通信機械分野8,948億円(同12.0%減)と減少しています。昨年の月別生産高に注目すると、ゼロコロナ政策を採る中国のロックダウンによる部材供給不足の影響を受けた4月~5月頃に、すべての分野で大きく減少しましたが、その後は回復に転じ、特に電気機械分野では2022年夏以降に回復傾向がみられます。

さらに、DX・IoT・AI・ロボティクスなどのテクノロジーの進化が求められる中で電機・電子産業が担う役割はますます高まってきています。その一方で人口減少による労働人口の減少で優秀な人材の確保は、難しくなることは間違いなく大きな課題であると言えます

4. その他の特記事項(雇用情勢等)

岡山県内の有効求人倍率(5月)は1.55倍で、全国平均の1.31倍を0.24ポイント上回る状況であり、増減を繰り返しながらではあるものの高い水準が続いている。

5. 上記産業別最低賃金改定の必要性について

(1) 改正の必要性の有無

必要性有り

(2) 上記(1)の理由

2023春闘において賃金水準の改善がなされたことにより、電機産業に働く未組織労働者を含む、すべての労働者を対象とした処遇の維持・改善を図ることは生活の下支えのためにも当然のことだと考えます。

日本経済の成長に向けて期待されている基幹産業として、岡山県内の電機産業が発展していくためにも、「人への投資」が必要であり、近隣他県や他産別との水準を比較し適正に改定がなされるべきと考えます。

6. 5の必要性有の場合、改定に関する意見

春闘による賃金改善では、電機産業として大幅な賃金改善を図ることができました。従って、電機産業で働く未組織労働者との格差は拡大しており、電機産業で働くすべての労働者が対象となる産業別最低賃金の改定により格差を是正することは必要なことであると考えています。

貴団体あるいは事業所の名称等

名称 オムロン株式会社 グローバル人財総務本部

意見発表者 役職 岡山事業所長 氏名 上本 智宣

1. 電機産業における課題

電機産業は引き続き大変厳しい状況に置かれていると認識しています。

原材料高騰や、急激な円安への対応は言うまでもなく、その他にも、主な課題としては、まず海外市場の変化。日本の大手企業は、互いに高性能な新製品を多額の費用をかけて開発し、海外市場で収益を得ることで採算を取っている部分が多くありました。しかし、先進国の不況、中国・韓国のメーカーの進出により、海外での収益が減ってきており、海外市場で勝ち残る戦略を考える必要があります。次に人口減少。労働人口の減少もありますが、国内の人口そのものの減少により、市場は縮小傾向にあります。企業の収益や業界全体の規模も縮小しますので、それに対応した経営に切り替えられるかどうかは課題となります。そして、ペーパーレス化。特に OA 機器の分野に影響を与えているのが、クラウドの普及によるペーパーレス化です。エコや効率化の観点でその流れは加速しており、コピー機などの販売台数は減少していきます。いかにペーパーレス化に対応していくかが課題となります。

地方企業を含む裾野の広い国内電機産業構造の中、産業全体として人件費を含めたコストマネジメントは企業存続の最重要課題です。最低賃金の大幅な引き上げは、特に中小企業での事業存続にも影響することから業界全体のサプライチェーン上にも影響を及ぼしかねないものと危惧しています。

2. 産別最低賃金改訂の必要性について

産別最低賃金の改訂については、雇用の確保を第一とし、総額人件費を主眼におきながら社会・経済環境や電機産業の展望、企業全体の動向、物価動向などを正しく認識した上で、地域別最低賃金とのバランスなどを勘案し、慎重に検討する必要があると考えます。政策的な意図から急激に上昇してきた最低賃金は、産業基盤の中核である地方中小企業の経営を大きく圧迫することに繋がりがかねないため、慎重な検討は必要ですが、岡山県の最低賃金と我々の電気機械器具製造の最低賃金が同額となり、また他産業に比べて低位である現状においては、改定の必要性ありと考えます。